



ウェリントン・マネージメント

貴社内限資料

グローバル・インパクト・ アニュアルレポート（株式戦略）

2022年6月

当資料は機関投資家のお客様への情報提供を目的として作成しており、個人のお客様を対象とするものではありません。

WELLINGTON
MANAGEMENT®

運用者からのメッセージ

ウエリントン(以下、当社)のインパクト投資に関する第6回アニュアルレポートをお届けします。2021年は当社のインパクト投資に「新興国インパクト運用戦略」が新たに加わりました。

私たちは引き続き、新型コロナウイルス禍はもとより、気候変動問題の深刻化、働き方や暮らしのデジタル化の加速といった世界的な潮流を受け、インパクト投資のアプローチを進化させてきました。

例えば、デジタル化が進む中、先進国と新興国の両地域で情報格差が拡大しています。その課題解決につながる技術は、長期的な需要が見込まれます。「デジタルデバイド」の投資テーマでは、それらの技術を手掛ける企業に注目しています。また、より低コストな医療へのアクセス、非効率な医療サービス、医療インフラへの慢性的な投資不足など、医療関連問題への関心も高まっています。「健康促進」の投資テーマでは、そうした問題の解決策となる革新的な技術や事業を手掛ける企業への投資機会が増えています。

本レポートを執筆中、ロシアが侵攻したウクライナで人道危機が深まりました。また、ウクライナ情勢を転機に、世界的にエネルギー安全保障の意識が高まり、化石燃料から再生可能エネルギーへの構造転換が急務となっています。エネルギーの多様化に向けて各国政府が乗り出すに従い、「代替エネルギー」と「資源の効率化」の投資テーマへの注目も一層高まっていくでしょう。

私たちは引き続き、気候変動問題に重点を置いています。世界有数の独立系気候科学機関「ウッドウェル気候研究センター」(以下、ウッドウェル)は、世界各地で深刻化する気候危機が今後も続き、極端な気象現象が起りやすくなっていると強調しています。ウッドウェルとの共同調査では、気候変動の影響に対する企業のレジリエンス(耐性・回復力)の重要性が増していることが明らかになりました。気

候変動の影響や自然災害から生命や財産を守るための解決策は、私たちのインパクト投資の「衣食住の確保」、「生活の質向上」、「環境問題」の主要分野に共通しています。

当社は、2021年に米国マサチューセッツ工科大学「地球規模の変化に対する科学と政策のジョイントプログラム」と、脱炭素社会への移行リスクに関する共同調査を開始しました。また、「ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ(NZAM)」の設立メンバーの一員として、2050年までに世界の温暖化ガス排出量の実質ゼロをめざし取り組んでいます。

私たちのインパクト投資では、「重要性」、「追加的効果」、「定量化」の3つの厳格な基準で、投資候補銘柄を選定しています。さらに、投資先企業には、地球環境問題や社会的課題へのプラスの影響(インパクト)を計測・評価する成果指標(KPI)を設定することを、企業エンゲージメントを通じて働きかけています。

人と地球の利益につながるソリューションへの社会の理解が進み、企業がイノベーション(革新)を創出することで、インパクト投資の市場は今後さらに拡大していくでしょう。世界で地球環境と社会の課題解決につながる革新的な技術や事業を手掛けるインパクト企業は、新しい市場を切り開いています。私たちは引き続き独自の11の投資テーマを通じて、それらの企業への投資機会を追求していきます。

日頃より当社並びに私たちのインパクト投資にご支援を賜り、誠にありがとうございます。皆様の信頼があつてこそ、インパクト投資はここまで成長することができました。これからも、私たちは地球環境と社会の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげているインパクト企業に投資することで、長期にわたる社会経済的な利益と投資収益の成長をめざしてまいります。



キャンブ・グッドマン
グローバル・インパクト・ボンド運用戦略
債券ポートフォリオ・マネジャー

リリアナ・ダース
新興国インパクト運用戦略
ポートフォリオ・マネジャー

タラ・スティルウェル
グローバル・インパクト運用戦略
株式ポートフォリオ・マネジャー

目次

Message of commitment 運用者からのメッセージ 1

ウエルントンのインパクト投資 (株式戦略) の2021年ハイライト 4

ウエルントンのサステナブル投資の沿革 5

国連の持続可能な開発目標 (SDGs) との整合性 6

企業エンゲージメントの重要性 7

インパクト計測管理 (IMM) 9

インパクト運営グループ (ISG) 11

ウエルントンのインパクト投資の投資テーマ 12

衣食住の確保

住居の確保 15

水問題と公衆衛生 17

健康促進 19

持続的農業と栄養支援 21

生活の質向上

デジタルデバイド (情報格差) 25

教育と職業訓練 27

金融サービス 29

安全と危機管理 31

環境問題

代替エネルギー 35

資源の効率化 37

環境保全 39

重要事項等 41

ウエルントンのインパクト投資 (株式戦略) の 2021年ハイライト

発展途上国の
1億6,800万人以上に
デジタルへのアクセスを実現。

1億1,500万人以上の
患者にヘルスケア製品・サービスを提供。

約5,800万トン*の温暖化ガス排出量を削減し、
730万世帯以上の
年間平均エネルギー消費量に相当する
134テラワット時 (TWh) 以上の
再生可能エネルギーを生産。

5,100万人以上の
教育、職業訓練、就労機会を支援。

75万戸以上の
低価格帯住宅を供給または融資。

資源の効率化により
3億1,600万トン以上の
温暖化ガス排出量を削減。

サイバーセキュリティの技術と機器で
3万8,000件以上の
企業または個人の情報を保護。

1,460億立方メートル以上の
水を供給または浄化処理。

*本資料では「メトリックトン」は「トン」と表記しています。

2021年12月末時点。出所:各種データに基づきウエルントン作成。上記は2021年1月1日から12月31日までのウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが運用するインパクト投資の株式戦略「グローバル・インパクト運用戦略」の代表口座における保有銘柄に基づきます。※上記はあくまで一例にすぎません。上記は過去の実績であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料の情報は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

ウェリントンのサステナブル投資の沿革

1970年—現在	<ul style="list-style-type: none"> 将来の投資アイデアの発掘を目的とする運用リサーチのプロジェクト「Future Themes」を開始。サステナブル投資やインパクト投資などの投資アイデアを多数創出
2006年	<ul style="list-style-type: none"> ドミニ社会的投資ファンドの投資助言を開始*
2007年	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響に着目した「クライメート運用戦略」の運用を開始
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ESGリサーチ・チームを発足
2012年	<ul style="list-style-type: none"> 国連の責任投資原則 (PRI) に署名
2015年	<ul style="list-style-type: none"> 上場株式に投資する「グローバル・インパクト運用戦略」の運用を開始 新興国の経済発展に着目したサステナビリティ関連のテーマ型運用戦略の運用を開始
2016年	<ul style="list-style-type: none"> 世界的なインパクト投資家ネットワーク「グローバル・インパクト・インベストメント・ネットワーク (GIIN)」に加盟
2017年	<ul style="list-style-type: none"> 債券に投資する「グローバル・インパクト・ボンド運用戦略」の運用を開始 低炭素化に着目したシステムティック運用戦略の運用を開始 「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同
2018年	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル・インベストメント・チームを発足。同チームのヘッド、ウェンディ・クロムウェルが国連PRIのボードメンバーに就任 気候リサーチ・チームを発足 世界有数の科学研究機関「ウッドウェル気候研究センター」と提携
2019年	<ul style="list-style-type: none"> ESG重視の運用戦略の運用を開始 気候リサーチ・チームのディレクター、クリス・ゲールゲイジアンが米国商品先物取引委員会 (CFTC) の気候関連市場リスク小委員会メンバーに就任
2020年	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の適応策に着目した運用戦略の運用を開始 「ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ」に賛同を表明 「クライメート・アクション100プラス (Climate Action 100+)」、 「Institutional Investors Group on Climate Change (IIGCC)」に参画
2021年	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル・インベストメント・ヘッド、ウェンディ・クロムウェルが国連PRIのボードメンバーに再選 温暖化ガス排出量実質ゼロをめざす金融機関の有志連合「グラスゴー金融同盟 (GFANZ)」および「パリ協定準拠投資イニシアチブ (PAII)」のワーキンググループに協力 新興国の上場株式に投資する「新興国インパクト運用戦略」の運用を開始 気候関連の未上場企業への投資を開始

*ドミニはウェリントンと資本関係のない独立した企業です。
2021年12月末時点。本資料の情報は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

国連の持続可能な開発目標 (SDGs) との整合性

当社は2015年に、インパクト投資の第1号として世界的な上場株式を対象とした「グローバル・インパクト運用戦略」の運用を開始しました。当社のインパクト投資は独自の投資テーマに基づき、社会の重要な課題の解決を手掛ける企業への投資機会を追求します。当社の投資テーマの考え方は、国連が2015年9月に採択した「持続可能な開発目標 (SDGs)」とも整合しています。

当社のインパクト投資では独自の投資テーマとは別に、投資対象企業を国連のSDGsの17目標に沿って分類します。さらに、SDGsにおける目標の169のターゲットとも照合しています。投資対象の選定においては厳格な基準を定めており、厳選した企業の多くが国連のSDGsの目標を支持しています。いずれの投資対象企業も、国連のSDGsが掲げる国際社会が解決すべき課題と共通目標に対し、解決策を示すことができると捉えています。当社は、国連のSDGsを支持しています。

国連の持続可能な開発目標 (SDGs)



✓はウェリントンのインパクト投資の投資テーマの考え方と一致している目標です。

2021年12月末時点。出所:国連のデータに基づきウェリントン作成。
※国連のSDGsの目標とウェリントンのインパクト投資の投資テーマの整合性は将来変更される場合があります。

企業エンゲージメントの重要性

当社は投資対象企業とのエンゲージメント（建設的な目的を持った対話）を重ねることが、地球環境問題や社会的課題の解決への企業の取り組みを促し、持続的な企業価値と投資収益の向上につながっていくと考えます。

企業エンゲージメントのアプローチ

ESG（環境、社会、ガバナンス）の重要な課題は、企業の経営戦略を左右します。それらを深く理解することは、より多くの情報に基づいた、確信度の高い投資判断につながります。エンゲージメントを含め、企業への積極的な働きかけ（アクティブ・オーナーシップ）と多角的なリサーチを通じて、当社は各投資対象企業の「変化の理論」（特定の文脈の中で望ましい変化が、なぜ・どのように起こるのかを描いた理論）の支援と、社会にプラスの影響（インパクト）を与えることをめざしています。

企業エンゲージメントの主な目的：

- 1) 各投資対象企業のESGの重要な課題を理解する
- 2) インパクト投資の運用方針や投資テーマに関するESG課題を把握する
- 3) 企業の経営陣にインパクト投資の目標に関する理解を促し、インパクトを計測・評価する成果指標（KPI）を策定する

企業エンゲージメントは、プラスのインパクトの実現と計測に向けたフィードバックループ（相互循環作用）を構築する上でも役立ちます。

最近の動向

企業エンゲージメントは2021年も引き続き、インパクト投資の運用プロセスにおいて重要な役割を果たしました。エンゲージメントの議題は、地域社会、従業員、顧客に対する支援の方法から、より広範な社会や地球環境の課題に至るまで、多岐にわたりました。

例えば、2021年に開催された第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）では、脱炭素が喫緊の課題であることが強調されました。これを受けて、気候変動や生物多様性の対策への企業の取締役会や経営陣の関心が高まっています。また、新型コロナウイルス禍を経て大量の退職・転職が発生していることから、多くの企業と優秀な人材確保について対話しました。さらに、社会の現代奴隷制に関する問題意識が高まる中で、サプライチェーンの人権問題に関する企業の説明責任も、エンゲージメントの焦点となりました。

企業エンゲージメントは、投資対象企業の強みと弱みに関する洞察に付加価値を与えます。また、その企業が社会にプラスのインパクトをもたらし、長期的に投資収益を向上させていくことができるかを確認する上でも役立ちます。当社は引き続き、投資対象企業とのエンゲージメントの進化と強化、そして成果の開示に取り組んでいきます。

2021年の企業エンゲージメント事例

環境(E):

当社では、液体・固体廃棄物をエネルギーに変換し、環境保全に取り組んでいる米国の上場企業と、温暖化ガス排出量に関するエンゲージメントを実施しました。この企業の温暖化ガス排出量は、埋立地から放出される量に比べて極めて微量ですが、当社のインパクト投資の株式ポートフォリオの加重平均炭素強度（2021年）に対して、最も寄与度が高くなりました。エンゲージメントは、同社の持続可能性目標を明確にするのに役立ちました。その後、同社は2021年末までに温暖化ガス排出量を420万トン削減し、削減の進捗を四半期ごとに報告することにも同意しました。

社会(S):

当社はオーストラリアの人材紹介企業と、現代奴隷制問題や職を求める弱者の保護に関して、エンゲージメントを行いました。同社は米国務省の人身売買に関するデータなど、複数の情報を統合し、労働者搾取のリスクを分析・管理する方法を開発しました。また、同社はリスクのある採用情報を注意深く監視し、必要に応じてより厳密な精査を実施しています。当社は今後も、現代奴隷制を排除するための同社の取り組みと方針の進捗評価を継続していきます。

ガバナンス(G):

世界的な医療機器メーカーが製品の自主回収したことを受け、当社はプロセスや品質管理体制について監視していくために、年間を通じて同社の経営陣とエンゲージメントを重ねました。エンゲージメントの結果、当社は同社の遂行能力に対する確信度が薄れたため、同銘柄を全売却しました。

インパクト(I):

当社はブラジルの農村地域を中心に、医療保険サービスと病院経営を垂直統合することで、低コストなサービスを提供する企業とのエンゲージメントを実施しました。対話を通じて、医療制度に大きな負荷をかけた新型コロナウイルスの感染拡大第2波を、同社がどのように対処したかを評価することができました。ブラジルでは2022年に医療費がさらに上昇する可能性があります。同社が今後どのように規制当局と協力し、患者の負担を長期的に軽減していくのかについても調査しました。



インパクト計測管理 (IMM)



当社のインパクト計測管理 (IMM) は、インパクト投資における運用プロセスの中核であり、企業の総合的な影響、特に製品やサービスのインパクト目標への貢献度を評価する上で欠かせません。入手可能なデータの拡大、業界標準の改善、インパクト投資への関心の高まりなどを受け、当社は2021年IMMの既存プロセスを拡充しました。各投資対象企業のIMMの主な評価項目は次の通りです。2022年もこれらの評価項目を変更する予定はありません。

- 「変化の理論」の説明
- 中核となるインパクト成果指標 (KPI) の選択
- インパクトの進展を時系列で示すための過去との比較
- 潜在的なマイナスのインパクトの特定
- インパクトについての定性的な意見や総合的な評価の共有

当社は「インパクト計測プロジェクト (IMP)」の5段階評価を用いて、年間を通じて実施した企業エンゲージメントの中から重要なテーマを明らかにしています。

2021年のIMM拡充について

IMMプラクティス・リーダーの採用

当社は2021年4月にオイン・オドゥヤをIMMプラクティスのリーダーに採用しました。オインは、インパクト投資の株式、債券、新興国株式の各運用チームと連携し、データと分析の一貫性や質の確保に努めています。主な任務は次のとおりです。

- 当社のインパクト投資のモニタリングおよびレポートのプロセスを円滑化
- 運用担当者とステークホルダー (利害関係者) に有効な情報源を提供
- インパクト投資の実際の成果に関する理解を促進

当社では引き続き、IMMプラクティスの専門知識とオイン自身の未上場株式インパクト投資の経験に基づき、インパクトの計測方法を一層進化させ、業界トップレベルのIMM基準をめざしていきます。

データ管理と評価の改善

当社は、インパクト投資に関するデータの収集と管理を継続的に改善していくことで、資産クラス、地域、投資テーマなどの枠を越えた、綿密なインパクト評価が可能になると考えます。より詳細な評価は、ポートフォリオ全体のインパクトの最適化を促すフィードバックループを形成します。そのため、2021年は特にデータ管理の拡充に重点を置きました。また、IMMプラクティスではインパクト投資の債券運用チームと共に、例えば国際開発金融機関の投入資本の種類、資金受取人の所得水準の中央値、ESGエクスクルージョン (除外事項) 方針などの情報に基づき、インパクト投資のリスクと投資機会を分析する新たな枠組みを開発し、既存の手法を強化しました。

企業エンゲージメントの深化

投資先企業とのエンゲージメントにおいても、IMMプラクティスの役割は大きいと言えます。例えば、企業の製品やサービスがインパクト投資のテーマにどのように寄与するか、社会と地球環境に与えるプラスとマイナス両面の影響を企業がどのように計測しているかなど、知見を深め企業の経営陣と踏み込んだ対話を行う上で役立ちます。インパクト投資におけるエンゲージメントの目的は、社会・地球環境に与えるインパクトの理論的根拠の明確化、インパクトの動向に関する対話、必要に応じた追加の情報開示や新たな計測指標の提案などです。

IMMの動向と2022年の見通し

規制当局と業界団体は、インパクト投資およびESGの情報開示と基準の統一を推進してきました。国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) は2021年後半に、初のグローバル標準となる企業向けサステナビリティ基準を策定しました。ISSBの「ビルディング・ブロック」アプローチは、財務上とステークホルダーの両方の重要性を考慮しています。これは、インパクト投資家が企業の全体像を把握する上で、実用的な方法と言えます。

より標準化された成果志向の基準に基づき、地球環境や社会にインパクトをもたらす企業活動の情報を開示

することは、インパクト投資市場が健全な成長を遂げていく上で不可欠です。当社は、サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) の投資家アドバイザー・グループ*の一員として、投資判断を行うためのより有益なデータ開示を提唱していきます。

当社は2022年も引き続き、規制の動向に加え、独自のインパクト調査やデータからの知見、業界の慣行を考慮しつつ、IMMのプロセスを進化させていきます。IMMプラクティスは引き続き、インパクト投資を支援する機能を強化させ、投資先企業のインパクト目標に向けた進捗をより正確に計測することをめざしていきます。また、当社の運用担当者やアナリストと協働し、投資先企業の取締役会や経営陣とのエンゲージメントを継続的に実施していきます。さらに、業界のインパクト投資の取り組みにも参加していきます。当社は、投資を通じて社会にプラスのインパクトを与えることをめざしていきます。

*ISSBに統合予定。



インパクト運営グループ (ISG)

当社のインパクト運営グループ (ISG) は2019年に発足。主要インパクト投資の運用担当者とプロダクト・マネジャー、ESGリサーチ・チーム、サステナブル・インベストメント・チーム、マクロ・ストラテジストで構成されています。タラ・スティルウェル、キャンプ・グッドマン、リリアナ・ダースのインパクト投資のポートフォリオ・マネジャーが率いるISGでは、次の分野に注力しています。

投資テーマ管理

インパクト投資テーマの妥当性を定期的に評価し、新しい投資テーマの可能性を積極的に調査します。

投資ユニバース管理

投資対象の範囲、規定、方針を定義し、インパクト投資の選定基準を明確にします。

インパクト計測

IMMプラクティスのリーダーと協力し、証券、発行体、ポートフォリオの各レベルでインパクト成果指標 (KPI) を計測するための最適な方法を設定します。

企業エンゲージメント

ポートフォリオの投資先企業とのエンゲージメントに関する方針を策定します。

リサーチ

インパクト投資やサステナビリティ (持続可能性) に関するリサーチとベスト・プラクティスの最新情報を常に把握し、インパクト投資に関する知見を共有。今後のリサーチトピックについて協議します。

2021年の主な論点

太陽光発電分野の労働環境

中国は主要素材のポリシリコンをはじめ、太陽光パネル製造の世界シェアの約8割を占めています。ISGは、太陽光発電が地球温暖化問題に与えるプラスのインパクトと、発電のサプライチェーン (供給網) 上での強制労働など人権侵害を比較検証しました。この件に関する協議は現在も進行中です。企業や業界団体との対話を続けつつ、適切な方向性を模索していく予定です。

金融包摂 (ファイナンシャル・インクルージョン)

新興国では、中間所得層でも十分な金融サービスを受けることができないケースが明らかになっています。ISGは誰もがアクセスしやすい金融ソリューションとして、モバイル・バンキングの技術がその鍵を握っていると注目しています。この技術は特に農村地域で金融包摂を促進すると見込まれます。

ヘルスケア

ISGは、新興国で医薬品をより入手しやすくするための製薬会社の取り組みをはじめ、新しい医療ビジネスの発展、医療サービス分野の垂直統合型モデル、中国の医療技術の役割などを調査しました。2022年も引き続きこれらの分野を掘り下げていく予定です。

気候変動の適応策とレジリエンス

ウッドウェルとの気候変動の影響に関する共同調査に基づき、「安全と危機管理」の投資テーマにおける気候変動適応策の役割について協議しました。世界各地で深刻化する気候危機が今後も続き、異常気象が起りやすくなっています。人命と財産を守る上で、気候変動へのレジリエンス (耐性・回復力) を強化することは不可欠です。ISGがこの問題を精査したことにより、インパクト投資の株式運用チームは強風や豪雨から守る耐衝撃性ガラスやドアの製造会社への投資を決定しました。

新興国のインフラ整備

これまで当社のインパクト投資では、インフラ関連は銘柄選択の基準の一つである「追加的効果」(その企業の社会的課題の解決につながる事業、あるいは技術などが他に真似できない独自の存在であること) を十分に満たしていないとみられるため、投資対象から除外してきました。しかし、生活する上で必要な安全な飲み水などへのアクセスが難しい新興国では、インフラ整備は喫緊の課題です。また、インフラ整備は経済発展やイノベーションの促進にもつながることから、ISGは投資スタンスの見直しを行いました。今後も特に新興国市場においては、「追加的効果」をケース・バイ・ケースで評価していく方針です。

ウエルントンのインパクト投資の投資テーマ

当社のインパクト投資は、「衣食住の確保」、「生活の質向上」、「環境問題」の主要分野からなる11の投資テーマに基づき、地球環境問題や世界の社会的課題の解決につながる革新的な技術や事業を手掛け、新しい市場を切り開いている企業 (インパクト企業) に厳選投資します。当社は、インパクト企業への投資が社会にプラスの影響 (インパクト) を与えると共に、企業の持続的成長を支え、投資収益の向上にもつながっていくと考えます。



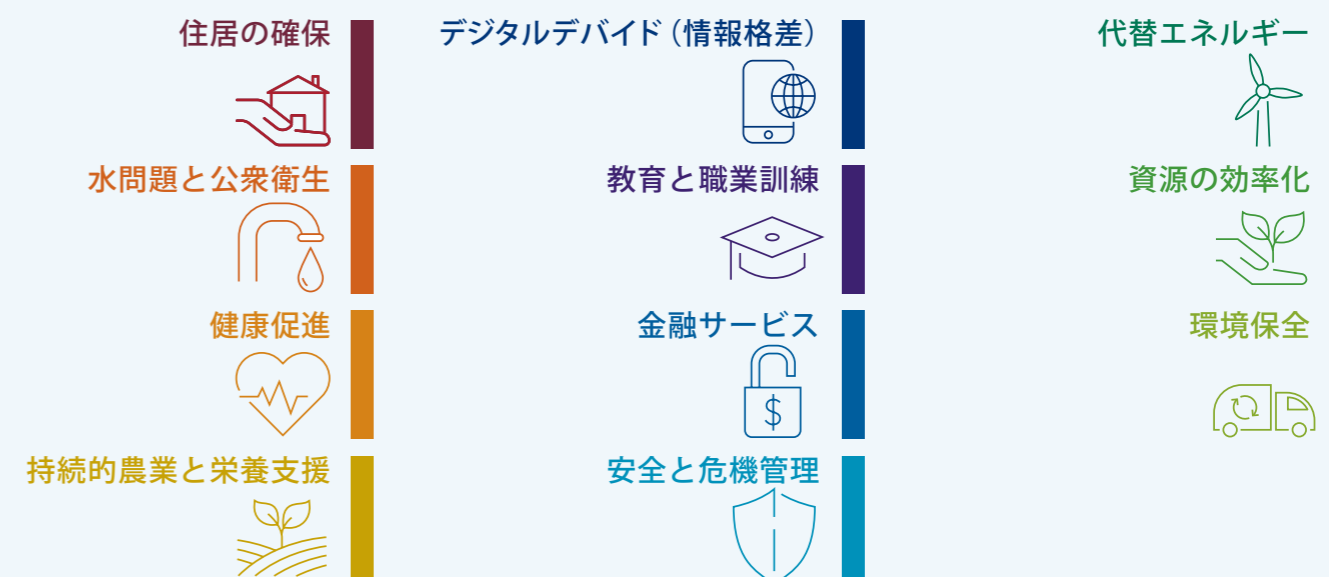
衣食住の確保



生活の質向上



環境問題



2021年12月末時点。*投資テーマはウエルントンが独自に設定したものであり、将来変更される場合があります。また、上記投資テーマのうち、複数の投資テーマにまたがる事業を行う企業へ投資する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



衣食住の確保



規模・購入しやすさ・供給

世界の社会的課題

住環境改善

2025年までに世界で約16億人が安心できる住宅を確保できないと予測されます¹。

貧困対策

低価格帯住宅の供給は、費用対効果が高いとみられる子供の貧困削減対策の一つです²。

新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞のため、低価格帯の住宅需要は2021年も引き続き増加しました。多くの国でコロナ禍による失業者への政府支援が行き届いていないことも、住環境問題に追い打ちをかけています。住環境問題は一過性ではありません。低価格帯住宅の供給は、世界的な住環境の課題解決に役立つと考えられます。

安全で安価な住宅を供給することで生活不安の原因を取り除くことができれば、人々の健全な暮らしを後押しし、社会経済的地位向上、学習成果や雇用の改善、経済力の向上、医療費の削減にもつながっていきます。

2021年に「住居の確保」の投資テーマでは、ホームレス問題に取り組み、安全で低価格帯のシェルター(避難施設)を手掛ける企業に注目しました。

例えば、米国とカナダでプレハブ住宅を経営する企業は、戸建て住宅を一般的な2ベッドルーム・アパートの賃料の約半分から3分の1の費用で販売、または貸し出しています。同社は住宅のエネルギー効率化にも取り組んでいます。

このほか、老朽化した家や空き家を再生し、低所得層や初めて家を購入する世帯に低価格で提供している日本企業にも投資しました。また、中・低所得層向けに低価格の賃貸と住宅を提供しているフランス企業も引き続き保有しました。同社はパリを中心に集合住宅の建設を手掛けています。

出所：¹ King, R. et al., "Confronting the Urban Housing Crisis in the Global South: Adequate, Secure, and Affordable Housing," World Resources Institute, 2017. ² Multiple studies cited in "A Place to Call Home: The Case for Increased Federal Investments in Affordable Housing," Campaign for Housing and Community Development Funding (CHCDF).

※上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。

インパクト企業例

ヴォノヴィア(ドイツ)

ヴォノヴィアは多世帯住宅の管理、賃貸、販売を手掛ける不動産サービス会社。スケールメリットを活かし、ドイツ、オーストリア、スウェーデンで低価格帯の住宅を提供しています。安価な住宅は入居者の社会経済的負担の解消を促し、安定した暮らしを支援します。

インパクトの5段階評価

取組み	低価格帯住宅の提供により、地域の生活向上をめざす	意欲的目標
対象	入居者数	100万人超
成果	低価格帯住宅の管理戸数	約63万6,507戸
貢献	ドイツ国内の市場平均に対する1平方メートルあたりの月額賃料削減率	約12%
潜在リスク	執行面：住宅品質の経年劣化の可能性	深さ：中 確率：低

定性評価

同社は質の高い低価格帯住宅を継続的に提供し、新型コロナウイルス禍でも高水準の顧客満足度を保っていました。入居者への働きかけや相談窓口の提供、社会団体への割引料金の提供は、高く評価できます。

評価：期待通り

企業エンゲージメントの優先課題(過去1年間)

同社の財務レバレッジが高まったため、経営方針と新しい経営陣による見直しの可能性について、エンゲージメントを実施しました。

潜在的なネガティブ・インパクト

想定マイナス影響	事業運営とサプライチェーン(供給網)における環境への負荷
想定規模	小規模
軽減対策	十分な対策
エンゲージメントに対する意識	積極的

本資料に記載している企業例は、2021年12月末時点の情報に基づきます。企業例はパフォーマンスとは異なる基準に基づきます。本資料における企業例の選定基準については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。各企業のインパクト成果指標(KPI)の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、企業ホームページ、プレスリリースなど、またはウエリントン独自の調査・分析に基づきます。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウエリントン独自の判断に基づきます。上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。



量・質・供給

世界の社会的課題

安全な水

2050年までに世界で安全な水の需要が約70%上昇する可能性があります¹。

水ストレス*

2025年までに世界で約35億人が水不足に陥る恐れがあると予測されます²。

*人口1人あたりの年間使用可能水資源量が1,700トンを下回り日常生活が不便になる状態。

新興国、先進国を問わず、世界で水を巡る争いが絶えません。現在、世界で約20億人が安全な水を安定的に確保できていません³。また、農業、エネルギー、医療に至る幅広い産業で、今後気候変動の影響による水問題が発生する可能性があります。水不足は経済発展を妨げ、社会の不平等を助長する要因となっています。食料・資源・製品の安定供給やサービスの継続には、水道などの水インフラが欠かせません。

世界有数の気候科学機関「ウッドウェル気候研究センター」と共同調査を進める中で、水不足の解消につながる分野には多くの投資機会が存在することが明らかになりました。水の供給、安全性確保、処理など、水インフラ整備に向けた設備投資は拡大傾向にあります。

水不足に陥っている多くの地域では都市部の人口増加に伴い、水利用に不便を感じる水ストレスが高まっています。深刻化する水ストレスを軽減し、人々のより良い健康状態を保つための製品や技術を手掛ける企業は、社会にプラスの影響を与えます。

2021年に「水問題と公衆衛生」の投資テーマでは、水の効率利用や水資源の無駄をなくす技術をはじめ、様々な水インフラ事業に注目しました。

例えば、水質汚染防止やエネルギー消費削減に加えて、有害生物の99.9999%を除去し水質を保つ技術を手掛ける企業に投資しました。さらに、科学的根拠に基づくエンジニアリング・ソリューションを提供する米国のコンサルティング会社も保有しました。同社は水資源・環境マネジメント、排水処理、流域治水対策、洪水対策、海水淡水化、廃棄物処理の分野のトップ企業です。このほか、水のリサイクル技術やエネルギーとして利用できるバイオガスの回収を手掛ける米国企業にも投資しました。

革新的な技術や事業を手掛ける企業への投資は、安全な水と公衆衛生を支え、人々の健康と生活の質を向上させていくと期待されます。

インパクト企業例

エヴォクア・ウォーター・テクノロジーズ(米国)

エヴォクア・ウォーター・テクノロジーズは、総合水処理エンジニアリング大手企業。水浄化システムや排水処理設備などの、大規模な水質改善技術は水不足の解決策となり、人々の生活や産業を支え、経済の活性化につながっています。

インパクトの5段階評価

取り組み	効果的な水処理技術により、人々の生活と地域社会の改善を支援	意欲的目標
対象	顧客数	約3万8,000
成果	設備導入	約20万件
貢献	水処理量合計	約1,416億立方メートル
潜在リスク	執行面：技術革新へ出遅れ 耐久性：予想よりも脆弱な設備、あるいはメンテナンス不足	深刻度：中 確率：低

定性評価

同社は幅広い市場で事業規模とサービスを効果的に拡大し続けています。米国インフラ投資・雇用法のもと、クリーンウォーターなどへの設備投資の増加から恩恵を受けることが見込まれます。

評価：期待通り

企業エンゲージメントの優先課題(過去1年間)

同社の最高経営責任者(CEO)報酬に焦点を当て、ガバナンスと役員報酬についてエンゲージメントを実施しました。CEO報酬は今回限りで、同社の状況を鑑み妥当であると考えます。2022年は新しくオープンした「イノベーションセンター」を視察し、同社の水処理技術について引き続き知見を深めていく方針です。

潜在的なネガティブ・インパクト

想定マイナス影響	事業運営とサプライチェーン(供給網)における環境への負荷
想定範囲	中規模
軽減対策	十分な対策
エンゲージメントに対する意識	積極的

出所：¹“Nature-Based Solutions for Water: World Water Development Report,” United Nations, 2018. ² World Resources Institute. ³ United Nations Department of Economic and Social Affairs, March 2022.

※上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。

本資料に記載している企業例は、2021年12月末時点の情報に基づきます。企業例はパフォーマンスとは異なる基準に基づきます。本資料における企業例の選定基準については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。各企業のインパクト成果指標(KPI)の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、企業ホームページ、プレスリリースなど、またはウェリントン独自の調査・分析に基づきます。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウェリントン独自の判断に基づきます。上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。



医療費削減・医療アクセスの改善・公衆衛生対策

世界の社会的課題

医療アクセス

世界人口の約半数が、医療を受けられない状況にあります¹。

生活困窮者への医療支援、あるいは難病患者への長期的かつ多様な治療など、医療を巡る課題の解決策を編み出すことは容易ではありません。特に新興国では慢性的な資金不足から、医療体制の脆弱さが顕在化しています。

同時に世界では、感染症研究、ゲノム（全遺伝情報）医療、ライフサイエンス（生命科学）、遠隔診療・経過観察の分野で、社会に新たな価値をもたらすイノベーションが加速しています。インパクト企業はこうした最先端の技術や治療法を駆使し、医療が十分に行き届いていない地域で、サービスの提供に取り組んでいます。

当社のインパクト投資では、医療へのアクセス改善や医療費削減につながる新しい技術および事業、画期的な化学療法や診療方法を開発している企業への投資機会を追求しています。

出所：¹ "Half of the world's population lack access to essential health services. Are we doing enough?," World Economic Forum, September 2019. ² The World Bank and World Health Organization, 2017.

※上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。

インパクト企業例

ダナハー（米国）

ダナハーはライフサイエンス、医療診断機器分野における大手企業。水質検査、ろ過による水処理の事業にも取り組んでいます。革新的な医療技術は新治療薬の研究・開発を促し、患者の生活の質向上につながっています。

インパクトの5段階評価

取組み	慢性疾患や感染症への知識を深め、患者ケアと治療効果の向上をめざす	意欲的目標
対象	対応した患者数	意欲的目標
成果	2015年以降に開発された細胞治療薬・遺伝子治療の増加数* 臨床診断による治療判断の割合* 診断技術および細胞・遺伝子治療における同社の市場シェア	約10倍 70%超 大幅シェア
貢献	簿価ベースでの特許・技術	約144億米ドル
潜在リスク	製品の安全性や使用に影響を与える設計・製造上の欠陥の可能性	深さ：高 確率：低

*2022年1月時点

定性評価

同社は優れた経営陣に加え、力強い実行力と成長力を兼ね備えているとみられます。イノベーションへの取り組みは、同社の特許数（約7,700件）や研究開発費にも表れています。

評価：期待通り

企業エンゲージメントの優先課題（過去1年間）

同社の様々なサービスや製品が患者の治療効果にどのような影響をもたらしているか、効果的に計測する方法について、エンゲージメントを重ねてきました。また、取締役会の構成やガバナンスについても、対話を続けています。同社は戦略的に経営力を高めているとみられます。

潜在的なネガティブ・インパクト

想定マイナス影響	事業運営とサプライチェーン（供給網）における環境への負荷
想定範囲	中規模
軽減対策	十分な対応
エンゲージメントに対する意識	積極的

本資料に記載している企業例は、2021年12月末時点の情報に基づきます。企業例はパフォーマンスとは異なる基準に基づきます。本資料における企業例の選定基準については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。各企業のインパクト成果指標（KPI）の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、企業ホームページ、プレスリリースなど、またはウェリントン独自の調査・分析に基づきます。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウェリントン独自の判断に基づきます。上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。



量・質・供給

世界の社会的課題

食品ロス

年間の食品ロス発生量は金額にして約2.6兆米ドルに上ります。これは世界で飢餓に苦しむ約8億1,500万人の約4倍の人口を養える量に匹敵します¹。

飢餓撲滅

世界では9人に1人が飢えに苦しみ、3人に1人が栄養不良に陥っています²。

世界の人口は2050年までに約98億人に達すると予測されます³。人口増加に伴い、食料を安定的に確保しつつ、同時に資源消費を減らす方法の重要性が増しています。

食料の安定供給に向けた新たな方法が求められるほか、既存の生産や流通のレジリエンス（耐性・回復力）を強化することも欠かせません。国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した第6次の報告書は、世界の中でも脆弱な地域、特に新興国諸国で気候変動が食料生産に影響を与えていると警告しています。さらに、最近ではトウモロコシと小麦の主要産地であるウクライナの紛争を受け、穀物のサプライチェーン（供給網）への懸念が高まっています。

持続可能な食料生産システムの構築に向けて、新たな事業や技術開発に取り組んでいる企業は、今後大きな役割を果たすでしょう。気候変動などの影響に強い家畜、種子、穀物は食料の安全保障と、栄養価の高い食品の供給を支えます。また、小規模農家向けの技術開発は、大規模農業による大気・土壌・水質汚染の軽減につながります。

2021年に「持続的農業と栄養支援」の投資テーマでは、畜産の生産性向上や栄養失調・肥満の対策、栄養価の高い野菜や食肉へのアクセスなどに関連する技術や事業に注目しました。

例えば、畜産の生産性を向上させ、タンパク質の供給量増加をめざした画期的な育種技術を手掛ける企業に投資しました。家畜を快適な環境で飼育する「アニマルウェルフェア（動物福祉）」への関心が高まる中、家畜の病気予防や飼料・水資源の効率化は、健康的な飼育環境づくりに役立ちます。また、畜産の生産性を向上させ、経済的成果を高めると共に、良質のタンパク質の供給を促していくと見込まれます。

さらに健康・栄養・食品素材の分野で活躍する多国籍企業も保有しました。同社は農業の持続可能性の向上に加えて、栄養失調の解消につながる栄養補助食品や微量栄養素の開発も手掛けています。また、加工食品に含まれる塩分や糖質を削減することで、栄養不良や肥満の対策にも貢献しています。

このほか、欧州向けの冷凍加工した肉・魚・野菜を手掛ける冷凍食品会社にも投資しました。生鮮食品の栄養は時間が経つと失われていきますが、冷凍食品は鮮度や栄養を長く維持できます。同社の野菜や動物性タンパク質の製品は、特に新鮮な食品が手に入りにくい地域の人々の栄養補給に役立っています。また、同社は食品の包装材にリサイクル素材を使用するなど、環境に配慮しています。

出所：¹ Food and Agriculture Organization of the United Nations. ² "Zero Hunger," World Food Programme, 2020. ³ United Nations World Population Prospects.

※上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。

インパクト企業例

ノマドフーズ（英国）

ノマドフーズは世界的な冷凍食品会社。同社の包装材はリサイクル素材を使用し環境にも配慮しています。冷凍加工した野菜や魚・肉などの動物性タンパク質は長期保存できるため、食品ロスの削減や手頃で高い栄養価の食品供給を可能にします。

インパクトの5段階評価

取り組み	体に良い食品の提供を通じて、人々の健康促進とウェルネスを支援	意欲的目標
対象	顧客数	欧州13カ国で事業展開
成果	欧州における同社の冷凍食品の市場シェア	約14%
貢献	魚介類、鶏肉、野菜製品の売上の割合	約75%
	無添加食品の割合（2020年）	約97%
潜在リスク	適合性：健康被害を起こす可能性がある食品	深刻度：高 確率：低

定性評価

同社は、良質な食品を手頃な価格で提供しつつ、高い水準の表示基準を維持。消費者により高い栄養価の食品の供給をめざしています。また、持続可能性の取り組みにおいても業界をリードしています。同社の合併・買収（M & A）関連の動向やインパクト目標との整合性などを、引き続きモニタリングしていきます。

評価：期待通り

企業エンゲージメントの優先課題（過去1年間）

同社は食品価格の高騰を背景に、生鮮食品と冷凍食品のより良い配分（ポーションナビリティ）の重要性を説いています。サプライチェーン（供給網）の制約については、調達先を世界的に拡大しているため、供給不足が発生した場合でも対応できるとみられます。

潜在的なネガティブ・インパクト

想定マイナス影響	事業運営とサプライチェーン（供給網）における環境への負荷
想定範囲	中規模
軽減対策	十分な対策
エンゲージメントに対する意識	積極的

本資料に記載している企業例は、2021年12月末時点の情報に基づきます。企業例はパフォーマンスとは異なる基準に基づきます。本資料における企業例の選定基準については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。各企業のインパクト成果指標（KPI）の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、企業ホームページ、プレスリリースなど、またはウエリントン独自の調査・分析に基づきます。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウエリントン独自の判断に基づきます。上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。



生活の質向上



デジタルデバイド(情報格差)



情報アクセス・通信インフラ

世界の社会的課題

インターネットの普及

先進国はインターネットの普及率が約87%に対し、発展途上国は約47%にとどまります¹。

ブロードバンドの利用

モバイルブロードバンド*の普及率が約10%上昇すると、国内総生産(GDP)を約2.8%押し上げると予測されます²。

* 携帯電話やスマートフォンなどの移動体通信機器を使用して無線でインターネットに接続する技術。

この2年余り新型コロナウイルス禍を契機にデジタル化が加速し、同時に情報格差是正の必要性が鮮明になりました。インターネットが普及していない地域ではこれまで以上に教育や就職の支援、金融サービスの利用などが困難になることが予想されます。さらに、社会包摂(ソーシャル・インクルージョン)と経済的な活躍促進(エンパワーメント)が大きく阻害され、構造的な不平等を進行させる可能性もあります。コロナ禍後に、世界的なデジタル化の波から、それらの地域・国の人や企業が取り残されてしまうことが懸念されます。

当社のインパクト投資では、デジタルアクセスを最も必要としている地域で、通信インフラ整備やデジタル技術およびサービスを手掛けている企業に投資することで、情報格差の解消を支援しています。

2021年に「デジタルデバイド」の投資テーマでは、無線通信や携帯端末用チップを設計・開発・製造・販売する台湾企業に投資しました。同社はインターネット接続が普及していない地域に、低価格の携帯電話を提供しています。

このほか、中小企業や起業家のオンライン事業を手助け、ビジネスの成長を促し、企業の知名度向上を支援している企業にも投資しました。また、バングラデシュの農村地域に電気通信機器・サービスを提供し、同地域の女性のために雇用機会を創出している企業や、アフリカ全域で通信インフラ整備を手掛け、通信サービスを提供している南アフリカ企業も引き続き保有しました。

「デジタルデバイド」の投資テーマで注目している企業は、強固で拡張可能なビジネスモデルを活かし、インターネットの普及を通じて、社会的弱者や生活困窮者の生活支援に貢献しています。

出所：¹ International Telecommunications Union, 2020. ² Harald Edquist, et al., "How Important are Mobile Broadband Networks for Global Economic Development?," Imperial College Business School, May 2017.

※上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。

インパクト企業例

ゴードディ(米国)

ゴードディはインターネットのドメインサービス会社。ウェブプラットフォームの開発をはじめ、オンラインマーケティングやBIMI(Eメール送信者のブランド認証)などを手掛け、中小企業の成長を支援しています。オンラインの知名度は、企業価値を向上させ、社会経済的な利益にもつながっていきます。

インパクトの5段階評価

取り組み	中小企業などのオンライン上のプレゼンスを高め、企業価値向上を支援	約101億米ドル
対象	顧客数	約2,120万
成果	同社が管理するドメイン名登録数 同社により世界で登録されているドメイン数の割合	8,400万超 約23%
貢献	ウェブサイトを保有することによる企業収益の平均増加率*	約47%
潜在リスク	執行面：機密情報・個人情報の漏洩など	深刻度：中 確率：低

* 同社「2019年起業家調査」

定性評価

同社の新規顧客数は2017年の約260万件から、2021年には約58万7,000件に減少しました。ただし、同社の事業が中小企業の成功を支える鍵となっていることについては、引き続き評価できます。同社は技術革新に取り組み、企業の成長を促す製品開発に取り組んでいるとみられます。

評価：期待を下回る

企業エンゲージメントの優先課題(過去1年間)

同社のESG活動におけるインクルージョン(包摂)を重んじる起業家精神について、経営陣とエンゲージメントを実施しました。同社は製品に加え、サービスを十分に受けられない地域に助成金、機器、人材などを提供しています。今後もこの取り組みの進捗と成果について、同社と対話を続けていく方針です。

潜在的なネガティブ・インパクト

想定マイナス影響	機密情報・個人情報の漏洩リスク
想定範囲	中規模
軽減対策	十分な対策
エンゲージメントに対する意識	適度

本資料に記載している企業例は、2021年12月末時点の情報に基づきます。企業例はパフォーマンスとは異なる基準に基づきます。本資料における企業例の選定基準については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。各企業のインパクト成果指標(KPI)の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、企業ホームページ、プレスリリースなど、またはウエリントン独自の調査・分析に基づきます。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウエリントン独自の判断に基づきます。上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。



リモートアクセス・家計改善

世界の社会的課題

家計改善

子供が各学年を修了することに、生涯賃金を約9%押し上げることができ、特に女性は長期的に約20%の収入アップが見込めます¹。

就学問題

新型コロナウイルス禍以前から、世界で約2億5,800万人の子供が学校に行けずにあります²。

2021年も引き続き、世界的なオンライン教育への流れが子供たちの学習能力に影響を与えました。国連児童基金（ユニセフ）は、過去2年間で約1億4,700万人の学童が授業の半分以上を受けることができずにいると分析しています³。

低コストで様々な場所から接続可能なオンライン教育や職業訓練サービスは、教育格差の解消、生活困窮世帯や農村地域の子供や成人の貧困脱出の手掛かりになるでしょう。特に低所得国・地域を対象とするオンライン教育は、コロナ禍後も高い需要が見込まれます。

当社のインパクト投資では、革新的な教育サービスを手掛ける企業への投資は社会経済的な利益となっていくと考えています。

2021年に「教育と職業訓練」の投資テーマでは、必要な教育支援が受けられない学生に対して、質の高い高等教育を提供しているブラジルの企業に引き続き投資しました。同社は顧客の経済環境などを配慮し、インフレのなかでも価格上昇を穏やかにとどめ、他社と

の差別化を図っています。また、通信事業者と提携し、教育センターから遠隔授業を常に安定的に配信できる体制を整えています。

このほか、身体・精神障害、あるいは通勤困難など様々な理由から、現場作業や長期採用、一定時間勤務が不可能な人を対象に、フリーランスの就労支援を手掛ける米国企業にも投資しました。また、雇用者と求職者をマッチングし、オンライン研修を提供するオーストラリアの人材紹介企業や、語学学習（特に英語）を手掛ける企業にも投資しました。公用語の英語を話せる人が多くの国で優位に立つ所得格差を認識し、同社は特に新興国の学生に語学学習を手頃な価格で提供しています。

「教育と職業訓練」の投資テーマでは引き続き、質の高い教育や職業訓練の提供、学生の生活の質向上などを支援している企業への投資機会を発掘していきます。

インパクト企業例

アップワーク（米国）

アップワークはウェブサイトの開発者、会計士、コンサルタント、マーケティングなどの専門職へのオンライン人材紹介・派遣会社。フリーランスの就労支援は、経済的自立と柔軟な働き方を後押ししています。

インパクトの5段階評価

取り組み	フリーランスの就労と経済的自立を支援	意欲的目標
対象	世界の遠隔勤務のナレッジワーク（知的労働）就労者数（推計） 同社を通じてフリーランス人材を採用している顧客数	約2億2,500万人 77万1,000超
成果	同社のプラットフォーム利用者の収入総額	約35億5,000万米ドル
貢献	同社のマンツーマン研修の受講者数（フリーランス対象） 同社の技能認定者数（フリーランス対象）	約2,400人 約2,500人
潜在リスク	執行面：サイバーセキュリティの脆弱性と個人情報の漏洩など	リスク：中 確率：低

定性評価

在宅・遠隔勤務や派遣などの働き方が進化する中、引き続き同社の成長が期待されます。同社の業績を評価していますが、同時に新型コロナウイルス禍が沈静化するに伴い、急速に変化している労働環境も注視していきます。
評価：期待通り

企業エンゲージメントの優先課題（過去1年間）

同社が社会に与えたプラスのインパクトに関する情報開示を強化するために、顧客の経済的自立を示す有効なデータなど、ESG・インパクト報告書について詳細なフィードバックを共有しました。同社がフリーランス人材の新たな収入源確保を支援するために開発している製品については評価できません。

潜在的なネガティブ・インパクト

想定マイナス影響	フリーランス人材に対する課税の複雑化
想定範囲	小規模
軽減対策	十分な対策
エンゲージメントに対する意識	積極的

本資料に記載している企業例は、2021年12月末時点の情報に基づきます。企業例はパフォーマンスとは異なる基準に基づきます。本資料における企業例の選定基準については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。各企業のインパクト成果指標（KPI）の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、企業ホームページ、プレスリリースなど、またはウエリントン独自の調査・分析に基づきます。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウエリントン独自の判断に基づきます。上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。

出所：¹ “Returns to Investment in Education: A Decennial Review of the Global Literature,” The World Bank, 2018. ² Global Partnership for Education and UNESCO Factsheet, September 2019. ³ “Are children really learning? Exploring foundational skills in the midst of a learning crisis,” UNICEF, March, 2022.

※上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。



フィンテック・資金調達

世界の社会的課題

小規模事業支援

世界の労働人口に占める零細企業などの小規模事業者は約半数に上ります¹。

経済成長

銀行口座を持っていない人のための身元保証の仕組みを整備することで、貧困国の1人あたり国内総生産(GDP)を約6%押し上げる可能性があります²。

誰もが金融サービスを受けられる「金融包摂(ファイナンシャル・インクルージョン)」の改善と情報格差の解消の課題は、特に新興国において密接に関連しています。金融サービス、クレジットカード、その他様々な方法で資金にアクセスできる環境は、経済の原動力である中小企業や個人にとって極めて重要です。

世界銀行の調査では、銀行口座を持っていない人の割合が、世界で約31%に上ることが明らかになっています。一方、スマートフォンなどのモバイル機器を所有している人の割合は、約69%に達しています³。モバイル機器は、金融商品やサービスを利用するための重要なツールです。テクノロジーの進化に、金融包摂改善の糸口を見出すことができるでしょう。金融(およびデジタル)サービスへのアクセスを可能にしている企業への投資は、人々の暮らしや地域社会を活性化させ、経済発展の維持と財政の安定につながっていきます。

2021年に「金融サービス」の投資テーマでは、決済サービス、融資・保険、起業支援などの金融関連サービスを手掛ける企業に注目しました。例えば、プエルトリコで中小企業やサブプライム層(信用力の低い個人向け)への融資など、金融サービスを提供する企業に投資しました。

このほか、中古商用車の購入資金を融資するサービスを手掛け、起業家を支援しているインド企業にも投資しました。さらに、マイクロファイナンス(小口融資)を専門とするインドネシアの企業、アーティストや起業家が出品できる通販プラットフォーム「マーケットプレイス」を手掛ける企業などにも投資しました。また、南アフリカでは葬儀を大々的に催す習慣が破綻に至る要因の一つとなっているため、葬儀用の積み立て保険を提供する総合金融機関も保有しました。

金融包摂は新興国だけの問題ではありません。米国で主に低所得層の債務者へのサービスを手掛ける企業にも投資しました。予期せぬ家計の支出や医療費、債務整理などの問題を抱える人への債務返済猶予措置は様々な効果をもたらします。同社は金融リテラシーの向上と毎月の家計プランの教育プログラムを、ローン申し込み者に提供しています。

金融サービスを手掛ける企業への投資は、多くの人に持続的なプラスの効果をもたらし、幅広い相乗効果が期待できるでしょう。また、革新的な技術や事業は、女性の経済的自立、貧困からの脱出、中小企業の経済活性化を後押しします。

出所: ¹ "Small and Medium Enterprises (SMEs) Finance," The World Bank, 2020. ² "Identifying the unbanked population could add \$250 billion to global GDP," Finextra, December 2019. ³ Findex database figures, The World Bank, April 2018.

※上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。

インパクト企業例

グローブライフ(米国)

グローブライフは保険会社。低所得層向けの生命保険や医療保険など様々なサービスは、人々の経済的な負担を緩和しています。

インパクトの5段階評価

取組み	低所得層に対するセーフティネット(安全網)の提供を支援	意欲的目標
対象	生命保険加入者数	約440万人
成果	保険契約数合計	約1,430万件
貢献	(低所得層にとって保険の加入しやすさを示す) 生命保険の平均保険金額の対業界平均比率	約9%
潜在リスク	執行面: 保険商品の品質とその保障範囲を維持できなくなるリスク	リスク: 高 確率: 低

定性評価

同社は、他社がほとんど参入していないためサービスが十分に行き届いていない市場で、保険事業を展開しています。同社の保険加入者数が着実に増えていることについても評価できます。

評価: 期待通り

企業エンゲージメントの優先課題(過去1年間)

同社の事業が社会に与えたプラスのインパクトについて深く理解するため、特に顧客基盤の社会経済的特性や他の生命保険会社との差別化などについて、さらに対話を重ねていきます。同社の社会的インパクトに関する情報開示は改善されているものの、まだ拡充できる余地があると見ています。

潜在的なネガティブ・インパクト

想定マイナス影響	顧客本位でない保険商品の販売行為やそれらが発端となる争いの恐れ
想定範囲	小規模
軽減対策	十分な対策
エンゲージメントに対する意識	適度

本資料に記載している企業例は、2021年12月末時点の情報に基づきます。企業例はパフォーマンスとは異なる基準に基づきます。本資料における企業例の選定基準については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。各企業のインパクト成果指標(KPI)の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、企業ホームページ、プレスリリースなど、またはウエリントン独自の調査・分析に基づきます。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウエリントン独自の判断に基づきます。上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。



サイバー防衛・製品試験・安全検査

世界の社会的課題

サイバー攻撃

サイバー攻撃による損失総額は、年間約9,450億米ドルに上ります¹。

食品の安全性

新興国では安全性に問題がある食品の総額は、年間約1,000億米ドルに達します²。

世界的にデジタル化が加速し、あらゆるモノやヒトの「つながり」を深化させています。主要国の政府は税金、社会保険に関する情報や手続きの電子化を進めています。企業もオンラインを活用したビジネスに軸足を移しつつあります。デジタルの活用が広がる一方で、漏洩、詐欺、データ盗難、悪用などの被害も後を絶ちません。情報の漏洩や改ざんなどを起こすサイバー攻撃から守るサイバーセキュリティ対策の重要性が一層増しています。

「安全と危機管理」の投資テーマではサイバーセキュリティはもとより、職場や個人の安全対策、自然災害から人の命と暮らしを守るインフラ整備にも注目しています。世界で気候変動がもたらす自然災害が相次いでいます。2021年は北米や地中海沿岸で、記録的な猛暑や山火事が発生しました。また、中国、カナダ、欧州では、大規模な洪水に見舞われました。

2021年には、企業の脆弱性を可視化し対処することで、サイバー攻撃による被害を未然に防ぐサービスを提供する企業に投資しました。また、クラウドベースで電子メールのセキュリティソリューションを提供する企業も保有しました。同社は特に中小企業を対象に、誤送信、フィッシング詐欺、スパム、ウイルスなどの脅威を検知し阻止する機能「セキュアEメール・ゲートウェイ (SEG)」を提供しています。

このほか、強風や豪雨から守る耐衝撃性ガラスの製造を手掛ける企業、エネルギーの安定供給を含め災害に強い地域づくりをめざし、自然災害対策や気候変動リスク対応を専門とするエンジニアリング会社にも投資しました。

「安全と危機管理」は2019年に当社のインパクト投資に追加した比較的新しい投資テーマではありますが、年々リサーチの範囲も広がり、多くの投資機会を創出しています。

インパクト企業例

PGT イノベーションズ (米国)

PGT イノベーションズは建材メーカー。耐衝撃性に優れた窓やドアは、強風や暴風雨など激しい気象現象や自然災害から人命や財産を守ります。

インパクトの5段階評価

取り組み	異常気象に対する建物の耐性強化をめざす	意欲的目標
対象	同社の耐衝撃性ガラスを採用した住宅やビル	意欲的目標
成果	同社のディーラー／販売会社数 同社製品「ウインガード」の採用件数	約2,300社 400万件超
貢献	同社耐衝撃性製品の収益 衝撃による損傷の件数	約7億8,700万米ドル ゼロ
潜在リスク	適合性：一部の高額製品によって、顧客の気候変動対策へのアクセスに格差が生じるリスク	深程度：中 確率：中

定性評価

同社の耐衝撃性製品の収益は堅調に伸びています。同社は積極的に事業展開を進め、販売網の対象地域を拡大しています。

評価：期待通り

企業エンゲージメントの優先課題 (過去1年間)

気候変動への適応の必要性からみた同社の事業展開のあり方について、対話を進めてきました。ハリケーンによる被害のリスクが高い沿岸部では建物の耐久性を高める必要があり、同社が販売網を拡大することで同地域に貢献できると考えます。一方、成長や利益の足かせとなっていた人手不足については、今後顧客のニーズにより迅速に応えることができるようになる見込まれます。

潜在的なネガティブ・インパクト

想定マイナス影響	一部の高額製品によって、顧客の気候変動対策へのアクセスに格差が生じるリスク
想定範囲	中規模
軽減対策	十分な対策
エンゲージメントに対する意識	積極的

出所：¹ Malekos-Smith et al., "The Hidden Costs of Cybercrime," McAfee and the Center for Strategic and International Studies, 2020.

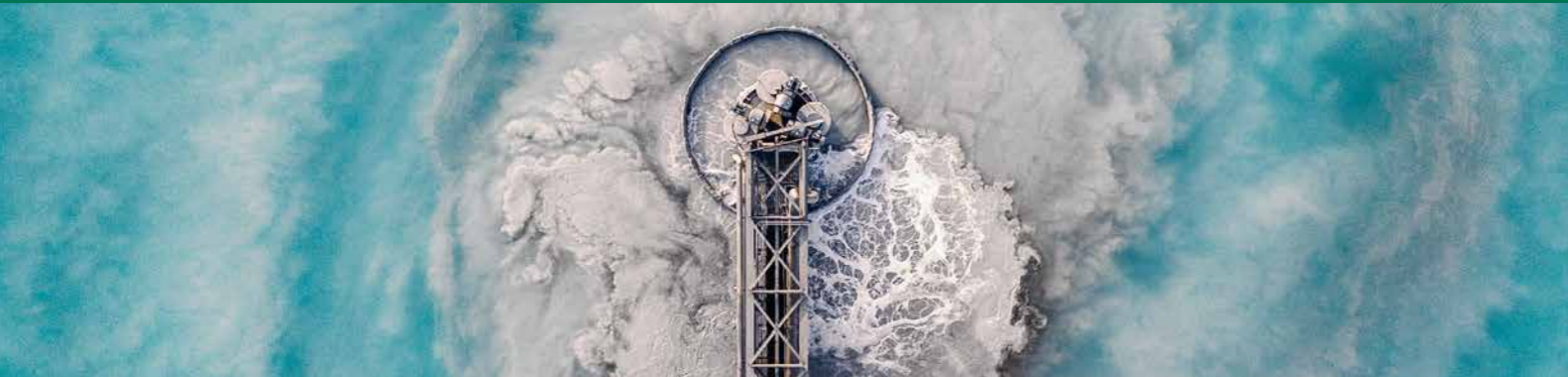
² "The Safe Food Imperative," the World Bank and US Food and Drug Administration, 2018.

※上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。

本資料に記載している企業例は、2021年12月末時点の情報に基づきます。企業例はパフォーマンスとは異なる基準に基づきます。本資料における企業例の選定基準については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。各企業のインパクト成果指標 (KPI) の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、企業ホームページ、プレスリリースなど、またはウエリントン独自の調査・分析に基づきます。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウエリントン独自の判断に基づきます。上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。



環境問題



再生可能エネルギーの発電・貯蔵・供給

世界の社会的課題

温暖化ガス排出量

エネルギー起源*の二酸化炭素（CO2）は、温暖化ガス総排出量の約75%を占めます¹。

*発電・加熱・運輸含む

気候変動対策を推進する動きは、2021年に大きく加速しました。11月に開催された国連の第26回気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）では、多くの国際公約が掲げられました。2050年までに世界が温暖化ガス排出量実質ゼロの目標を達成する上で、エネルギー業界の脱炭素化は重要なステップです。代替エネルギー関連企業は、経済の低炭素化への移行の重要な役割を担っています。

太陽光、風力、水力などの再生可能エネルギーによる発電量を増やすことは、地球の気温上昇の原因になる温暖化ガスの排出量を削減し、大気中の濃度を抑制することができます。

世界では何十億人もの人が、依然として化石燃料の利用による汚染された大気を吸い、暖房用や調理用の危険な燃料に依存した生活を送っています。クリーンエネルギーへの移行は、コスト削減や早期死亡リスクの減少など、人々の健康と社会にも便益をもたらします³。

出所：¹ Climate Watch, 2019, World Resources Institute. ² World Energy Outlook 2002, International Energy Agency. (Stated policy scenario) ³ Emil Dimanchev, et al., "Health co-benefits of sub-national renewable energy policy in the US," Environmental Research Letters, vol. 14, August 2019.

※上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。



インパクト企業例

アクシオナ（スペイン）

アクシオナは再生可能エネルギー、大型公共インフラ、水処理、逆浸透法海水淡水化などの事業を手掛けています。同社の実用規模のプロジェクト向け再生可能エネルギー事業は、迅速かつ効果的な脱炭素化への取り組みの中核を成しています。

インパクトの5段階評価

取組み	再生可能エネルギーの供給による気候変動の影響の緩和をめざす	意欲的目標
対象	対象顧客	約40カ国
成果	再生可能エネルギー発電設備容量 再生可能エネルギー（風力・太陽光・太陽熱・水力・バイオマス）発電量	約1万1,245メガワット 約2万4,541ギガワット時
貢献	再生可能エネルギーの発電による温暖化ガス排出量削減	約1,477万トン
潜在リスク	外部要因：再生可能エネルギーの発電量は天候に左右されやすい	深刻度：中 確率：低

定性評価

同社は、再生可能エネルギー業界を巡る環境変化をいち早く捉えて対応し、独自の事業基盤のもと、イノベーションを起こしています。また、自社の企業活動とEUタクソノミー規制との整合性に関する情報開示を最初に行った企業の1社です。付加価値を生み出しサステナビリティを推進する同社の革新性は、依然として市場では過小評価されているとみられます。

評価：期待通り

企業エンゲージメントの優先課題（過去1年間）

再生可能エネルギーのインフラ整備において、同社が強固な経営環境を備えていることは高く評価できます。経営陣は洋上風力、グリーン水素、電動モビリティなどクリーンエネルギー分野での長期的な成長見通しを示しており、それらについて引き続きモニタリングしていきます。

潜在的なネガティブ・インパクト

想定マイナス影響	事業運営とサプライチェーン（供給網）における環境への負荷
想定範囲	中規模
軽減対策	十分な対策
エンゲージメントに対する意識	適度

本資料に記載している企業例は、2021年12月末時点の情報に基づきます。企業例はパフォーマンスとは異なる基準に基づきます。本資料における企業例の選定基準については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。各企業のインパクト成果指標（KPI）の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、企業ホームページ、プレスリリースなど、またはウェリントン独自の調査・分析に基づきます。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウェリントン独自の判断に基づきます。上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。



資源の効率化



保全・発展・持続可能性

世界の社会的課題

エネルギー消費

2050年までに世界のエネルギー消費量は、50%近く増加すると予測されます¹。

温暖化ガス排出量

運輸部門は、温暖化ガス総排出量の約17%を占めます²。

天然資源をより効率的に利用することは、持続可能な未来の実現に向けて欠かせません。国連は、素材や原料の効率的な生産と利用が約250億トンの温暖化ガス排出量削減につながると分析しています³。化石燃料、金属、鉱物、耕地、水、木材、きれいな空気など希少な天然資源の減少と消費量の増加という2つの傾向は、地球環境を圧迫しています。

資源不足の問題は、地球環境問題だけにとどまりません。生活水準と経済の安定を維持する上で、調達困難な資源が多いほど、深刻な問題につながりかねません。既存の資源の探査、生産、流通をより革新的で近代的な方法に変えることは、廃棄物削減、汚染解消、コスト削減、人の健康維持につながると考えられます。多くの企業が脱炭素に向けて、再生可能エネルギーの生産や二酸化炭素の回収・貯留、水およびその他資源の効率的な利用に取り組んでいます。

2021年に「資源の効率化」の投資テーマでは、省エネルギー、大気・水・土壌の汚染解消、水不足の解消、

公共事業のインフラやビルのシステムの効率化に取り組む企業に注目しました。例えば、エネルギー消費量と温暖化ガス排出量を削減するために、次世代冷媒を使用した冷暖房空調装置（HVAC）を製造する北米の大手多国籍企業に投資しました。また、送電網の安全性と効率性を高める電気製品およびソリューションを手掛ける米国企業や、発光ダイオード（LED）製品など革新的なスマートライティング技術を提供し、エネルギー効率化を実現しているオランダの企業にも投資しました。

このほか、脱炭素に向けてリチウムイオン電池を搭載した電気自動2輪車（EVバイク）を製造する中国の企業も保有しました。さらに、米国の都市に生命科学と農業技術のキャンパスを所有・運営・開発し、建物の環境負荷低減に取り組む不動産投資信託（REIT）にも投資しました。

「資源の効率化」の投資テーマで注目している企業は引き続き、世界的なエネルギーの電化の流れを支え、資源の効率的な利用を推進していくでしょう。

出所：¹ International Energy Outlook 2019, US Energy Information Administration, 2019. ² Climate Watch, 2019, World Resources Institute. ³ "Materials used to build cars and homes key to tackling global warming," UN Environment Programme, December 2019.

※上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。

国連のSDGsとの整合性



ターゲット9.4

インパクト企業例

ウェスティングハウス・エア・ブレーキ・テクノロジーズ（ワブテック）（米国）

ワブテックは鉄道関連メーカー。貨物用と旅客用の車両の技術改善は、燃料消費効率の向上、温暖化ガス排出量の削減、積載量の拡大、安全性の強化を促進しています。

インパクトの5段階評価

取り組み	低炭素で燃費の良い鉄道網の普及をめざす	意欲的目標
対象	対象顧客	約50カ国
成果	近代化された機関車数	約1,000
貢献	2015年以降に近代化された機関車の燃費改善効果による温暖化ガス排出量削減	約140万トン
潜在リスク	執行面：新型機関車の安全性に対するリスク	深刻度：中 確率：低

定性評価

同社はディーゼル機関車の燃費改善技術や電池駆動の機関車の開発に注力することで、鉄道業界全体の温暖化ガス排出量と燃料消費の削減に貢献しています。

評価：期待通り

企業エンゲージメントの優先課題（過去1年間）

企業の温暖化ガス排出量削減目標への関心が高まる中、顧客とのコミュニケーションも変化してきていることについて、同社の経営陣とのエンゲージメントを通じて確認しました。同社の技術は顧客の燃費改善によるコスト抑制と、脱炭素目標に向けた取り組みにも役立つことが見込まれます。

潜在的なネガティブ・インパクト

想定マイナス影響	事業運営とサプライチェーン（供給網）における環境への負荷
想定範囲	中規模
軽減対策	十分な対策
エンゲージメントに対する意識	積極的

本資料に記載している企業例は、2021年12月末時点の情報に基づきます。企業例はパフォーマンスとは異なる基準に基づきます。本資料における企業例の選定基準については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。各企業のインパクト成果指標（KPI）の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、企業ホームページ、プレスリリースなど、またはウェリントン独自の調査・分析に基づきます。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウェリントン独自の判断に基づきます。上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。



環境修復・リサイクル(再生利用)・リユース(有効活用)

世界の社会的課題

地球温暖化

でみ埋立地などから出るメタンガスの温室効果は、同じ重量の二酸化炭素(CO2)に比べ、100年間でみると約28倍になると予測されます¹。

限りある地球の自然資源の保全管理は、長期的な社会経済の安定確保につながります。世界人口の増加や都市化の加速などを背景に、資源不足への懸念が高まっています。同時に気候変動の影響を緩和する対策が急務となっています。特に都市や農村を含め世界各地で水不足への危機感が高まっています。また、埋立地は有害な温室効果ガスを排出し、固形廃棄物からは汚染水が地表水と地下水に漏れ出し、水を媒介した感染症が広がるなど、様々な問題を引き起こしています。個体廃棄物の発生量は、2050年までに年間34億トンまで増加すると予測されます³。

環境保全だけでなく、再生可能な生産・消費ビジネスモデル「循環型経済(サーキュラーエコノミー)」の重要性が高まっています。大量に生産・消費・廃棄する従来の線形経済から、廃棄物を削減し環境への負担を減らすと共に経済成長も目指す循環型経済への移行は不可欠です。企業、産業界、国がそれぞれの立場で、安全で効率的な資源管理のインフラ整備や技術の強化に取り組むことが求められています。

出所：¹ Fifth Assessment Report, Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC), 2014. ² Global Material Resources Outlook to 2060, OECD, 2018. ³ "What a Waste 2.0: A Global Snapshot of Solid Waste Management to 2050", September 2018.

※上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。

原材料消費量

世界の金属や化石燃料などの原材料消費量は、2011年の約790億トンから2060年にはその約2倍の約1,670億トンになると予測されます²。

2021年に「環境保全」の投資テーマでは、使用済み食用油を原料にした低コストの再生バイオディーゼル燃料などの生産・供給を手掛け、温暖化ガス排出量削減に貢献している大手企業に投資しました。また、持続可能な廃棄物処理・リサイクル、金属リサイクル企業、再生利用できるパッケージングなどの事業や技術を手掛ける企業にも注目しました。

このほか、植物由来の原料を使ったバイオマスプラスチックやその他持続可能な素材・材料の開発を手掛ける企業にも注目しました。これらの企業は、土や堆積物、水に混ざったマイクロプラスチック(5ミリ以下の微細なプラスチック)による汚染や悪影響を抑え、海洋および陸域の生態系の維持を支援しています。

地球環境と自然資源の保全や保護を目指した企業活動および技術開発は、重要な転換期を迎えています。将来世代につなぐ持続可能な社会づくりと経済成長の実現には、今日の環境保全への取り組みが欠かせません。

インパクト企業例

ダーリン・イングレディエント(米国)

ダーリン・イングレディエントは再資源化事業を手掛け、使用済み食用油を原料にした再生バイオディーゼル燃料や、食肉加工で発生する不可食部分を活用した飼料・肥料などを生産・販売。再生バイオディーゼル燃料は温暖化ガス排出量削減を支援。再生肥料・飼料は新しい資源を使わず、廃棄物を出さない「循環経済」を促します。

インパクトの5段階評価

取組み	低炭素と良好な環境づくりで、社会的利益の向上をめざす	意欲的目標
対象	顧客数	意欲的目標
成果	再生バイオディーゼル燃料の生産量 「ダイヤモンド・グリーン・ディーゼル」合併事業でリサイクルされた廃油などの素材の合計量	約213億リットル 約104万トン
貢献	再生バイオディーゼル燃料の使用による温暖化ガス排出量削減	約227万トン
潜在リスク	外部要因：温暖化ガスの排出量が多い畜産業や化石燃料を多用する運輸業との共存 執行面：持続可能性の取り組みや技術革新へ出遅れ	深刻度：高 確率：低

定性評価

世界大手である同社は、再生バイオディーゼル燃料の生産能力を強化しています。

評価：期待通り

企業エンゲージメントの優先課題(過去1年間)

同社の規模、技術、農畜産業および燃料市場の専門知識がいかにか長期競争力の源泉となっているかという点に着目しつつ、再生バイオディーゼル燃料市場の潜在的な市場規模の大きさについて、同社とエンゲージメントを実施しました。今後は持続可能性の取り組み、ヴァレロ社との「ダイヤモンド・グリーン・ディーゼル」合併事業の成長余地について、対話を続けていく予定です。

潜在的なネガティブ・インパクト

想定マイナス影響	事業運営とサプライチェーン(供給網)における環境への負荷。レンダリング工程における水の大量消費。再生バイオディーゼルを含む製品の製造におけるエネルギー消費。
想定範囲	中規模
軽減対策	適度な対策

本資料に記載している企業例は、2021年12月末時点の情報に基づきます。企業例はパフォーマンスとは異なる基準に基づきます。本資料における企業例の選定基準については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。各企業のインパクト成果指標(KPI)の情報は当該企業の統合報告書やそれに準ずるデータ、企業ホームページ、プレスリリースなど、またはウェリントン独自の調査・分析に基づきます。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウェリントン独自の判断に基づきます。上記は参考のために記載した例であり、個別銘柄を推奨するものではなく、今後も当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。投資リスクの詳細については、巻末の「重要事項等」をご覧ください。



重要事項等

すべての投資はリスクを伴います。過去の実績は将来の運用成果・市場環境等を示唆・保証するものではありません。

主な投資リスク

普通株リスク ― 普通株は、経済情勢、政府の規制、市場センチメント、国内外の政治情勢、環境・技術問題、個別企業の収益性・存続可能性等、多くの要因の影響を受けます。株価はこれら要因の悪化により下落することがあり、ポートフォリオ・マネジャーがそうした変化を予測できるとの保証はありません。一部の株式市場は他の市場よりも大きく変動し、損失リスクが大きくなることがあります。普通株は発行体に対する資本持分又は所有持分を示します。

集中投資リスク ― 集中投資リスクは、特定の証券、発行体、産業又は国に対する投資比率が高いために損失が増幅するリスクです。複数の投資ポジションの価値が、産業、セクター、国及び地域の状況に反応して同じ方向に変動したり、単一の証券又は発行体がポートフォリオのリスク及びリターンに大きな影響を与える可能性があります。

エマージング市場リスク ― エマージング市場及びフロンティア市場への投資は、為替レートの変化、市場流動性の低さ、情報不足、取引所・ブローカー・発行体に対する政府の監督不行き届き、不確実な経済・政治情勢、激しい価格変動等のリスクを伴います。これらリスクが先進国市場のそれと比較し大きくなる可能性があります。

小型株リスク ― 中小型株の株価は大型株のそれよりも変動が大きくなる場合があります。さらに、中小型株の流動性は、多くの場合、大型株よりも低くなります。

その他のリスク

通貨リスク ― 通貨へのアクティブ投資は、他の一つ以上の通貨に対する当該通貨の相対価値が変動するリスクを伴います。通貨に対するアクティブ・リスクを取る場合、絶対ベース又はベンチマークとの相対ベースでポジションを組むことがあります。通貨市場は激しく変動することがあり、短期間に不安定化することがあります。

デリバティブ商品リスク ― デリバティブは変動が激しく、様々なレベルのリスクを伴います。その価格は、市場全体の変動、当該企業の事業・財政状況、指数の変動、金利の変化、特定産業又は地域に特有の要因等の影響を受けることがあります。デリバティブ取引は、契約締結時に支払った又は預託した金額以上の市場エクスポージャーを取る場合があるため、市場の悪化の程度が比較的小さくても、投資元本の喪失に留まらず、それを超える損失を被る可能性があります。また、原資産又は基準となる指数と完全には連動しないことがあり、追加的な流動性リスクやカウンターパーティ・リスクを被ることがあります。デリバティブの種類には、先物、オプション、スワップ等があります。

流動性リスク ― 流動性が低い証券（小型株、プライベート・エクイティ又は私募債券）への投資は、取引高が少ないために市場価格の大幅な変動に見舞われることがあります。また、適正価格で売却できる保証はなく、割安な価格で売却されることがあります。こうした証券は、運用口座の全部解約に際して、清算日以降も保有を余儀なくされることがあります。

当資料に関する留意事項

運用者からのメッセージ、インパクト投資ハイライト、インパクト計測、インパクト企業例の記述について

2021年12月31日時点の情報に基づきます。

当資料に記載されているいかなる見解も、その執筆者が当資料作成時点に入手可能な情報に基づき記載したものであり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。個々のポートフォリオ運用チームは、異なる見解を持ち、顧客ごとに異なる投資判断を行うことがあります。記述のない限り2021年12月31日時点における情報です。当資料に示されている運用実績、データ、見解等は過去および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。第三者機関提供データに関して当資料の作成者は、いかなる保証、責任を負うものではありません。

当資料中の投資例は、2021年1月1日から12月31日までの代表口座における保有銘柄に基づきます。株式戦略「グローバル・インパクト運用戦略」代表口座は2017年9月1日時点で唯一の口座であったことから、同日付けで代表口座に指定されました。それらは今後も保有を保証するものではありません。また、企業および組入銘柄は参考のために記載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではなく、ポートフォリオへの組み入れを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆、あるいは保証するものではありません。それらは、過去または将来の投資成果を示唆するものでもありません。

各企業のインパクト成果指標（KPI）は、様々な調査に基づき、ウエリントンが策定したものです。この指標は特定のビジネス目標に対する投資対象企業の進歩を評価するために、ウエリントンが独自の基準として使用しています。各企業の情報は当該企業の年次・四半期報告書、業界レポート、企業ホームページ、プレスリリース、ケーススタディ、企業エンゲージメントなど複数の情報に基づきます。入手可能で、かつ該当する KPI データがある投資対象企業のみを対象とします。当資料の発行時点で2021年のデータが入手できない場合、2020年または2021年に最も近い時点のデータを使用します。

ウエリントンは国連の持続可能な開発目標（SDGs）を支持しています。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウエリントン独自の判断に基づきます。国連のSDGsの目標およびターゲットの記載は一部内容を簡略化しています。それらは個別銘柄を推奨するものでも、過去または将来の当該銘柄の投資成果を示唆するものでもありません。

インパクト企業例は、パフォーマンスとは異なる次の基準に基づきます。株式戦略の企業例：投資テーマの上位組入銘柄（2021年12月31日時点）：アクシオナ、エヴォクア・ウォーター・テクノロジーズ、ダナハー、アップワーク、ゴードァディ、グローブライフ。投資テーマの最大取引銘柄（過去は最大組入銘柄を掲載）：ノマドフーズ、ヴォノヴィア、ウェスティングハウス・エア・ブレーキ・テクノロジーズ、PGTイノベーションズ。投資テーマの最大組入銘柄以外の唯一の組入銘柄（過去は最大組入銘柄を掲載）：ダーリン・イングレディエンツ。

重要事項等

留意事項

当資料は、「Global Impact Annual Report（英語版）」の概略をご理解頂くことを目的に、構成や内容を一部変更し、日本語版として作成したものです。当資料は日本国内での提供のみを目的としています。当資料は、ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド（以下、当社）ならびにその関連会社が指定する機関投資家顧客ならびにプロフェッショナル・インベスター、およびそのコンサルタントによる社内利用、もしくは当社ならびにその関連会社が承認するその他の利用を目的として作成・配布するものです。当資料およびその内容は作成時点における情報であり、当社の書面による同意のない限り、いかなる目的でもその全体または一部を、転用、配布することはできません。また、当資料は投資助言の提供、売却の提案、もしくは株式その他証券の購入の勧誘を目的とするものではありません。運用会社との契約の締結もしくはファンドへの投資を判断する際には、必ず最新の投資サービスに関する規定もしくは目論見書を入力し、熟読の上ご判断下さい。当資料に記載されているいかなる見解も、その執筆者が当資料作成時点に入手可能な情報に基づき記載したものであり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。当資料に示されている運用実績、データ、見解等は過去および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。個々のポートフォリオ運用チームは、異なる見解を持ち、顧客ごとに異なる投資判断を行うことがあります。当資料は記述のない限り2021年12月31日時点における情報です。第三者機関提供データに関して当資料の作成者は、いかなる保証、責任を負うものではありません。

お客様よりいただく運用報酬は当社の裁量によって定めます。当社との間で投資一任契約をご締結いただいた場合には、お客様と合意した運用報酬をいただきます。しかしながら、実際の運用報酬はお客様との個別の交渉によって決まるため、具体的な運用報酬料率を事前に示すことができません。運用報酬料率は、お客様の事情、契約資産額、サービス内容等に照らして、当社の裁量によって変更することがあります。

なお、組入有価証券等の売買に当たっては発注先の金融商品取引業者等に支払うべき委託発注手数料の実費を運用資産中から支弁いたします。この費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。また、個別株や債券の組み入れに代えて外国投資法人の投資証券、又は外国籍投資信託の受益証券に投資する場合には、投資対象となるファンドにおいて管理手数料や費用が控除されますが、具体的な水準はファンドによって異なるため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当社の投資一任契約においては、投資対象市場や特定の通貨へのエクスポージャーの調整、特定の資産の実質的組入比率の調整、あるいは裁定取引やショート・ポジションからの収益の確保等を目的として、国内および外国における市場デリバティブ取引（主に金融商品先物取引、金融指標先物取引、金融商品先物オプション取引等）および店頭デリバティブ取引（主に金融商品先渡取引、金融指標先渡取


引、金利等スワップ取引、クレジット・デリバティブ取引等）を行うことがあります。実際に使用するデリバティブ取引の種類は運用スタイルによって異なります。それらのデリバティブ取引の建玉や想定元本の額は発注先の金融商品取引業者に差し入れる委託証拠金や保証金の額を上回るのが通例です。なお、それらのデリバティブ取引の額の委託証拠金・保証金の額に対する比率は、運用状況、市場実勢や国内・外国市場デリバティブ取引が上場されている金融商品取引市場、発注先の金融商品取引業者により異なるため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当社の投資一任契約においては、主に国内外の株式および債券、あるいはそれらに投資する外国投資法人の投資証券、又は外国籍投資信託の受益証券を投資対象としています。運用資産時価評価額は、それらの有価証券の値動きや金利、為替相場の変動等により上下しますので、これを直接の原因として損失を生じる恐れがあります。具体的な指標は運用スタイルにより異なります。

投資一任契約において上記のデリバティブ取引を行っている場合には、その参照する金融指標が著しく低下し一定水準を超えた際に、その損失額が発注先の金融商品取引業者に差し入れた委託証拠金や保証金の額を上回り、元本超過損を生じる恐れがあります。また、参照する金融指標は投資スタイルによって異なります。

投資一任契約は預金保険機構や保険契約者保護機構の対象ではないため、元本の保証はありません。運用成果（損益）は全て投資者に帰属します。

©2021 Wellington Management Japan Pte Ltd., All rights reserved.



ウエルントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第428号

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

www.wellington.com/japan